

大学寮覚書

久 木 幸 男

Notes on *Daigakuryō* (National University in Ancient Japan)

Yukio HISAKI*

序

久しく沈滞きみであった日本古代教育史，とくに大学寮について，最近ようやく注目すべき研究成果の発表がみられるようになり，また大学寮研究の「古典」ともいうべき桃裕行氏『上代学制の研究』も，近く増訂復刊されるという。斯学のため同慶に堪えないが，この機会に拙著『大学寮と古代儒教』（1968年）にこれまで与えられた諸批判に対して，一括答えたいと思う。管見の範囲では，拙著に批判を加えた上で別の主張を展開された諸論著とその主要論点は次のとおりである。

- 堀内秀晃「平安初期の大学寮——文章道を中心に」（『国語と国文学』50巻，10号，1968年10月）……紀伝科の性格。
- 犬塚富士男「貢挙制の一考察——延暦十三年官符を中心として」（『史学』43巻，1・2号，1970年5月）……771年の貢挙及第者叙位法改定問題。
- 高島正人「日唐両学制の一考察——親子文化圏関係の具体的一事例」（『社会文化史学』7号，1971年5月）……大学寮と朝鮮学制との関係。
- 台蔵明「平安朝積奠に於ける『七経輪転』の一考察」（『皇学館論叢』8巻，4号，1975年8月）……積奠論義における七経輪転の問題。
- 中山薫「吉備真備の二教院について」（『続日本紀研究』182号，1975年12月）……二教院の設立目的。
- 高明士『日本古代学校教育的興衰と中国の関係——中国教育文化圏在東亜之形成的研究之一』（台湾，学海出版社刊，1977年3月）……大学寮創設年次の問題，南朝・朝鮮学制の影響，得業生の性格，739年の式部省蔭子孫入学問題，学生給食の問題，伝生の性格，弘文院の性格，頻三下の適用範囲など¹⁾。
- 林紀昭「古代学制の基礎的考察（1）」（『滋賀大学教育学部紀要』教育科学26，1977年3月）……大宝令・養老令の学制の異同問題。

これらの論著からはそれぞれ教えられるところ少なくなかったことを感謝したいが，と

* 教育学教室 (Dept. of Education)

くに台蔵氏は史料の見落しを指摘されたもので、全く承服される指摘である。いっぽう中山氏は、二教院設立を8世紀における政治状況の展開との関連においてとらえようとした拙説を批判して、(1) 設立者吉備真備が必ずしも一貫して反藤原氏の立場をとっていないこと、(2) 真備が道教に「恐怖感」をもっていたことを根拠にして、(3) 二教院の設立目的は反道教教育の実施にあると主張されたが、(1)、(2) は旧説の踏襲であり²⁾、(3) は大学寮が元来非道教的ないし反道教的立場にあったという周知の事実を無視しての立論にすぎないので、紙幅の限られた本稿では割愛し、以下、他の5氏の批判について、取り上げられた問題の時代順に検討を加えたい。

I

大学寮創設年次の問題 拙著では『天智紀』10年(671)正月条に学職頭鬼室集斯の名がみえること、および同8年(669)条に「又以佐平余自信、佐平鬼室集斯等男女七百余、遷居近江国蒲生郡」とあることに基づいて、集斯の学職頭就任を、669年以降、671年正月以前、とくに670年に比定し、これ以前に学校の存在した形跡のないこと、および670年は政府の努力が内政問題に集中される年であることを根拠に、この年をもって学校創設の年と推定したのであるが、高明士氏は670年の学職頭設置は認めながら、この年を学校創設の年に当てることには反対された。氏の主張はおよそ次のように要約できる³⁾。

(1) 氏は先ず、学校創設年代を推定するに当っては、「形式意義之学校」と「実質意義之学校」とを区別するべきである、という。前者は「令制上所規定之学校制度」であり、後者は「指設置学校、並發揮其教育功能而言」とせられる。(2) そして、近江令およびその学令の存在を認める立場から、「六六八年於令制上創設学校制度」と主張し、(3) 670年を学官設置の年、(4) 675年を「所謂学校教育、於此時方正式実施」とされるのである。

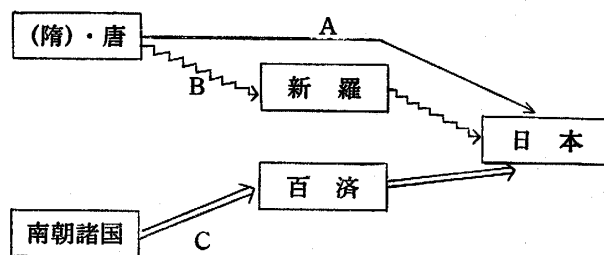
このうち(1)と(3)には恐らく問題はない。しかし(2)近江令の存在については氏も指摘しているごとく賛否両論がある。その上、仮に668年近江令制定が認められるにしても、それが学令を含むものであったか否かについては、なお疑問の余地がある。高氏が近江令に学令が存在したとする論拠は、かなり薄弱なように見うけられるからである。氏が論拠としてあげるところは、①「天智天皇酷愛中国文化、礼遇文人学者」、②「天智天皇即位之前、已樹立中央集権制与文官制度、此為官学出現以前之先決条件」、③「確立教育之思想指導方針、係在天智朝」、④「至天智朝、国人運用文字之能力、已不成問題」、⑤「為淨御原令制定以前、日本書紀已有大学寮、学職頭、大博士、諸学生等事之記載」の5点であるが、これらは学校の存在を推定(①～④)、または証明(⑤)し得る証拠ではあっても、学令の存在を証明するには足りない。氏もいわれるごとく、「学校之創設、固然不一定以『学令』之制定為必須条件」であり、近江令の学令の存在に関しては「其事目前固無直接証拠」である。そしてこのように、近江令の学令の存在が確認できないとすれば、たとい「形式意義之学校」といえども、668年に創設されたとは直ちにいえないのであるであろうか。

次に(4)に関して高氏は、①『天武紀』2年(674)5月朔条「夫初出身者、先令仕大舍人。然後選簡其才能、以充當職」によって、当時「学校尚未招収学生」とし、②同4年(676)正月朔の記事に「大学寮諸学生」の語が初見することから、675年をもって「至完成実質意義之学校教育」とされている。しかし①は舍人からの出身コースが設定されたことを意味するにすぎず、養老令においても舍人出身コース(軍防令)が貢举出身コース(選叙令)と並存していたのであるから、①の当時、後者がなかったとは必ずしもいえない。その上、拙著でもふれたごとく、貢举や課試に関する規定が670年に発布されたい形跡もあり、「天武二年五月之際、学校尚未招収学生、当可推知」という高氏の主張は成り立ち難い。②は確かに「大学寮諸学生」の初見史料であるが、この諸学生は百済王善光ら渡来人たちと行動を共にしているところからみて、渡来氏族出身者である可能性が大きい。このことは、初期の学生が渡来氏族子弟を主体とするものであったことを想定せしめるが、もしそうであるなら、百済亡命貴族鬼室集斯が学職頭に任ぜられたのに引きつづいて、渡来氏族子弟が学生として「招収」されたと考えても、決して無理な推定とはいえないであろう。いったい高氏は、晋の国子学の制が276年に定められたのち、278年学官設置、293年に至って学生資格規定の公布をみたことを根拠に、「形式意義之学校」と「実質意義之学校」とは常に相当の時間的距りをもつものと見なしておられるようである。確かに両者は論理的に区別し得るものであり、また時間的にも後者が前者に先立つものでないことは当然であるが、校舎が276年に建てられながら、「実質意義之国子学、至此方告確立、前後經歷十七年」という、高氏があげている例は、むしろ異例というべきではなからうか。わが国の場合、学校設置の指令、学職頭の設置が同時に行なわれ、引きつづいて学生が「招収」されたともみても、いっこうに矛盾や不都合は生じないはずである。

なお創設期の学校に関しては、その名称を「学職」とした拙説を高明士氏が批判して、創設当初から大学寮という名称であったと主張しておられるので⁴⁾、この問題にも簡単にふれておこう。(1)氏は先ず「学職」を「学校教職」と解し、学職頭をこの学校教職(氏によれば『書紀』に散見する諸博士)の「統撰」者で、校長ではあるけれども学校名とは一応無関係⁵⁾に名づけられたものとされる。(2)そして、浄御原令以前の『天武紀』4年正月朔条、『持統紀』3年正月2日条に大学寮の名がみえることを根拠に、学校の名は創設時から大学寮であったと主張されている。しかし(1)は誤解というほかはない。すでに拙著でも述べたとおり、『天武紀』朱鳥元年正月14日条の兵庫職(養老令の兵庫寮に該当)の例に徴しても、学職の職はのちの寮に当り、現代語の教職の職とは全く意味が異なる。その上、学職頭が統撰すべき諸博士が670年当時多数存在したとも考えられない。(2)これまた拙著でふれたところであるが、『書紀』は後世の官職名・官庁名を遡って古い時代に適用している場合が多い。天智朝以後浄御原令以前の御史大夫が大納言・納言(天武即位前紀、天武9・7・25)、六官の一の民官が民部省(朱鳥元・7・10)とされ、また当時の六官の長官は兵政官長の例(天武4・3・16)からみて卿ではなかったと考えられるにかかわらず、民部卿・宮内卿(天武6・10・14、同9・7・25)の名がみえる。これらの例からみて、史料批判なしに上記『天武紀』・『持統紀』の記載をそのまま信じることは危険であるというべきであろう。

南朝・朝鮮学制の影響 この問題は高島正人・高明士両氏によって取り上げられている。高島氏は⁶⁾、中国南朝および朝鮮の学制がわが国に影響を与えたとする拙説を批判して、(1) 日本と関係深かった百済が、日本・新羅に先立って学制を整備したとは考えられない、(2) 新羅学制は直接唐制を模倣したものである、(3) 新羅の学校が651年に遡り得るなら、わが大学寮制に影響を与えた可能性はある、(4) しかしわが国学制と唐制との相違は両国の国家規模の差から生じたもので、前者が朝鮮学制の影響を受けた結果ではない、と主張された。

百済の学校は『三国史記』にも全く所見なく(『掌礼儀事』を職掌とする内法佐平のもとに学校が置かれた可能性は皆無ではないが⁷⁾)、また新羅の学校は651年に始まるのであるから、(1)、(3) はいずれも首肯される見解である。しかし氏が(2)の根拠とされるところは、『新羅本紀』にみえる新羅王族の唐留学の記事のみである。拙説においても同じくこの記事によって、新羅学制が唐学制の影響を受けたことは認めているのであって、なおそれに加えて、新羅学制の内容検討および6世紀頃における朝鮮と中国南朝との外交・文化関係への考慮に基づいて、新羅学制に南朝学制を継受していると考えられる部分があり、それがわが国学制にも影響を与えたことを指摘したのである。ところが高島氏は新羅学制の内容検討なしに、「日鮮両学制は隋・唐制を模倣した可能性が高い」と論断し、この模倣は日本・朝鮮においてそれぞれ別個に、かつ直接に行なわれたものとみておられるようである。しかし林紀昭氏が唐永徽令→新羅武烈王令→日本浄御原令の継受関係を明らかにされたように⁸⁾、朝鮮経由の唐制模倣ルートが存在が認められるとすれば、中国学制の継受関係は結局第1図のように図式化されよう。高島氏はA以外を否認されるのであるが、AはやはりB、Cと併存したと考えるべきであろう。



第1図 中国・朝鮮・日本における学制の継受関係

(4) またわが国学制(養老令)と唐制との相違点はすこぶる広範囲にわたっているが、とくに重要なのは入学資格の問題である。古代学校は基本的に階級学校であるゆえ、その入学資格がどれだけの身分的な幅をもつかは、その学校の基本的性格にかかわる問題だからである。高島氏は日唐学制の相違をすべて両国の国家規模の差に帰せられるが、小国は身分差に寛容であったとはいえないから、わが国(および新羅)の学校が入学資格にきびしい身分的制限を課さなかったのは、同じく身分的制約に寛であった南朝学制の影響と考えるのが自然であろう。

ところで高明士氏もこの点を全面的に否定されているが⁹⁾、氏の場合その論拠は「南朝官学始終無定制且不盛、以実施無定制且不盛之官学、作為創置模倣之理想対象、在理論上很難成立」という点に求められている。南朝諸国に学令が存在したことは確かであるから¹⁰⁾、「無定制」とは王朝の交代に伴う学制の変更を指すのであろう。しかしたびたび

の学制改定にもかかわらず、身分による入学制限がきびしくなかった点は南朝諸国の学制にほぼ一貫しており、この点を「定制」と呼んでも差し支えないであろう。南朝学制は、「無定制」ゆえに「理想対象」になり得なかったとは考え難い。なお高氏は、日本の学制に新羅学制の影響が及んだと認め難い理由として、天智朝における両国の外交関係の悪化をあげているが、拙説では新羅学制の模倣は亡命百濟貴族の手でなされたと想定しているので、この点は全く問題にならない。

大宝・養老令の学制の異同問題 林紀昭氏は、大宝の学令の復原を試みる中で、3点にわたって拙説を批判された¹¹⁾。批判対象とされたのは、拙著において (1) 学制に関する限り大宝・養老の両令を同一のものとして取り扱っても支障がないとした点、(2) 大宝令では大・中・小経の分類が養老令と異なっていたのではないかと推測した点、(3) 大宝令では算道(数学科)履習に綴術(試問は6条)と海島など余経(同3条)というコースもあったらしいとした点の3点で、いずれも滝川政次郎氏『律令の研究』の所説をうけたものである。

(1) に関して林氏は、大宝の学令の復原を試みられた結果、両令の相違点が学令22条のうち11か条に及ぶことを明らかにされた。しかしその相違点の多くは形式的なものにとどまり、氏自身も述べておられるごとく、実質的相違といえるのは経周易尚書条、礼記左伝各為大経条、通二経条、書学生条の4条である。このうち礼記左伝各為大経条を除く3条は、林氏に先立って大宝学令復原を試みられた永石和男氏によっても、養老令において大宝令の「内容に変更が加えられたもの」とされている¹²⁾。林氏の批判対象となった拙説(2)は礼記左伝各為大経条に、(3)は書学生条に関するものであって、拙説においても両令に相違点がなかったと主張しているのではない。その相違点は両令を「同一のものとして取り扱っても支障はない」程度の、比較的些少なものとみているにすぎない(なお拙説で取り上げなかった経周易尚書条、通二経条の相違点が、大宝令本文でなくその注文に関するものであることも、附言しておきたい)。それゆえ結局のところ問題は、主として(2)、(3)に帰着すると思われるので、この2点について若干検討してみたい。

礼記左伝各為大経条は儒学テキストが大・中・小経に区分される仕方を規定し、併せて履習の際のテキストの組合せについても述べたものであるが、この条に関し両令に相違があるとした拙説は、国書刊行会本『令集解』の「穴云、此条先私記令釈与新令相殊相知之心耳」を、「先私記、令釈の説、新令と異なるは、古令新令と異なるためなり¹³⁾」と解せられた滝川氏の説に一応従っている。ただし滝川氏が依拠した国書刊行会本が筒井忠英本によって補なった「相知之心耳」の「相」は不要と考えたので国史大系本に抛り、大系本が国書刊行会本の「相殊」を「相須」に作っているのには従わなかった。「須」はふつうは「すべからく」または「もちう」であるが、それではこの場合意味が通じ難く、「まつ」とよむことにも多少不安がある。そのため林氏から、「大系本に依拠しつつ」(国書刊行会本に依った)滝川説に同調した、との批判を頂いたのであるが、「相須」を林氏のごとく「相まって」と解すべき例を知らない¹⁴⁾ので、大系本が「相須」を「不必是」とみなす見解には従い難い。もっとも「相須」を「相まって」と読まれた林氏は、上記穴記の文を「(養老令

とは異同を有する大宝令の註釈書である) 先私記は、(恐らく古記の見解を踏襲したであろう……) 令釈と……新令(養老令)とを相まって、その心を知るのみである」と解しておられる。氏もまたこの条に関し両令の間に相違点のあることを認めておられるのであって、その限りでは滝川説・拙説と対立するわけではない。

ただ拙説ではこの相違点を、大・中・小經の区分の仕方ではないかとみたのに対し、林氏は養老令にない通四經の履習法が大宝令にあったと主張される。先私記、令釈、古記などに明文がみえぬにしても、大宝令に通四經の規定が存在した可能性はいちがいに否定できず、「通四經者、大經内通一經」の文を大宝令復原試案として提出された点には敬意を表するが、氏の論拠は必ずしも強固なものともいえないように見うけられる。林氏は、「養老学令には規定が無い四經の履習をもって一ランクとみなす制度が、養老令施行時、少なくとも法解釈の上では存在して」おり、大宝選任令・考仕令には規定がないものの、通四經の履習法は「大宝令施行時には法理としては少なくとも存在して」いた明証があるので、結局大宝学令に「通四經の条件を定めた根拠規定」があった筈だ、と主張される。しかし、通四經の規定を欠く養老令施行時にそれを認める法解釈があったとすれば、同じことが大宝令段階でもあったのではないか、つまり大宝令にも通四經の明文はないが、通三經・通五經の規定がある以上、その中間の通四經もいわば「条理解釈」として認められていたのではないか、との疑問が生じるのではないだろうか。林氏は通四經の規定が唐令に存在しないことを「問題を残す」としておられるけれども、周知のごとく教科書に関する規定は、その種類や履習年限に関しても唐令と日本令とで相当相違しているのであるから、この点はそれほど問題とするべきではあるまい。「法理」の存在が直ちに「根拠規定」の存在を推定せしめるとされた点こそが、むしろ「問題を残す」というべきであろう。前記穴記に引く先私記・令釈の内容が不明である以上、先私記と養老令とが「相まってその心を知る」べきにせよ、また「相殊なる」にせよ、この条の両令の異同問題は、結局推定の域にとどまるといふほかはあるまい。

この意味では拙説(2)も一つの推定にすぎないが、拙説では前記穴記にいう「此条」をこの礼記左伝為大經条の趣旨、つまり大・中・小經の分類法を指すと見て、穴記の文意を、この点で大宝令註釈書の先私記や令釈が(従って大宝令自体もまた)、養老令とは相殊なる、と解したのである。もっともこの穴記の文は「通五經者大經並通」の条文の下に出ているので、条文のこの部分のみの注釈と見なされるかもしれない。しかし穴記の文を含むこの箇所はその内容からみて、①「古記云、謂中經小經之内、任意通三經耳」から、この三經は小經のみでよいか否かの問答までの部分、②前引穴記の文、③通四經に関する問答の三段落から成っていると考えられる。このうち条文の注釈は①のみであり、③は明文の規定のない通四經についての解釈である。そして中間の②は、条文の部分ごとの注釈が終ったあとをうけての、この条全体に対するコメントとみることができる(もちろん『集解』編者自身ではなく、穴記を引用しての形ではあるが)。注釈の終末部に総括的評釈を置くことは、『令集解』ではたびたび見られるところで、『学令集解』の範囲でも、分經教授条や不得作樂条の注釈はそのような構成になっている¹⁵⁾。この点から考えても、②は礼記左伝各為大

経条の総括的評釈と見なすべきであって、結局この穴記の文は上掲のごとく解するのが穏当なのではないだろうか。

次に (3) の書学生条に関して林氏は、養老令が算道の履習コースとして九章(試問数3, 以下かっこ内の数字は試問数) + 余経(6), 綴術(6) + 六章(3)の2つを認めているが, 大宝令は九章(3) + 余経(6)のみで複数コースを認めていないとされる。令の本文に関してはまさにそのとおりであるが、『義解』の注によれば、養老令では上記のほか九章(3) + 綴術(6), 六章(3) + 余経(6)という履習法も認められており¹⁶⁾, つごう4コースになる。これに対し林氏も引用された「古記云、注六章綴術並准九章条数」によれば、大宝令注文では六章または綴術を九章に代えること、つまり六章(3) + 余経(6), 綴術(3) + 余経(6)のコースが上記九章(3) + 余経(6)のほかに認められていたことになる。また令釈の「釈云、以綴術与少経三, 受試, 可聴」によると、綴術(6) + 余経(3)という組合せもまた可能だったことになる¹⁷⁾。

以上を表示すると第1表のとおりで、結局令本文だけでなくその解釈や注文まで考慮に入

れば、大宝令・養老令ともにそれぞれ4コースを認めていたことになるが、両者に共通なのは九章(3) + 余経(6), 六章(3) + 余経(6)の2コースで、他は両令で異なっていたことになる。この事実をふまえて穴記も、「令釈古令義、

第1表 大宝・養老令における算道履習コース

養老令	本文	九章(3) + 余経(6)	綴術(6) + 六章(3)
	義解	九章(3) + 綴術(6)	六章(3) + 余経(6)
大宝令	本文	九章(3) + 余経(6)	
	注文	六章(3) + 余経(6)	綴術(3) + 余経(6)
	令釈	綴術(6) + 余経(3)	

与今不同」と述べているのである¹⁸⁾。

なお両令のこれらの相違点を些少のものとみるか否かは、恐らく見解の分れるところであろう。とくに両令の異同に焦点をあてれば、叙上の相違点は相当に重要視されるべきであるかもしれない。しかし朝鮮・中国の学制とわが国のそれとを比較する視点からは、また別の評価が成り立ち得ることも認められてよいであろう。

II

得業生の性格 730年設置の得業生について、拙著ではそれが唐の国子監大成にならったものであり、こんにちの大学院類似の性質を有するとしたのに対し、高明士氏は全面的に反論された¹⁹⁾。すなわち、(1)大成が官人身分であるに対し得業生は学生であり、(2)前者は「対経学作高深研究」を目的とするが、後者は「優秀学生」を「奨助」するためのものにすぎず、(3)大成は「研究経学」に限られるが、得業生は陰陽・典藥寮にも置かれ「層面甚大」である、との3点をあげて、得業生は大成の模倣でも、大学院的なものでもなく、日本「独創之奨学制度」である、と結論された。大成や得業生に関する史料をひとつたり見た限りでは、いずれも尤と思われる指摘であるが、やや立ち入って検討してみると、若干の難点がないわけではない。

(1) は拙著でもふれているが、唐と日本とでの選抜方法の相違に基づくもので、試験によって大成を選抜した唐では散官に任じ、選考によった日本では叙位しなかったのは、いずれも試験成績に基づいて叙位するという貢挙制の原則に従ったものである。ただ日唐ともに貢挙以外の叙位ルートがあったことは周知のとおりで、わが国でも学生・得業生がその身分のままで貢挙に依らずに位階をうけることが少なくなかった。759年の25歳以上の学生への叙位や、767年の釈奠に「博士弟子十七人」が「賜爵人一級」ったのはその例である²⁰⁾。9世紀になると位階を帯する得業生の事例も数多く知られており²¹⁾、位階を授かったか否かは、大成・得業生の決定的な相違点とはいえないのではないと思われる。

(2) 得業生設置の法的根拠

天平2年(730)3月27

日の官奏は、『続記』所収の分も『職員令集解』所引のものも、ともに全文ではなく要約にすぎないので多少問題は残るが、前者によれば得業生設置理由は「大学生徒既経歳月、習業庸浅、猶難博達。実家道困窮、無物資給」というにある²²⁾。

しかし「家道困窮」をあげ

ているのは、実は衣料・食料を給与するための理由づけとしてであって、貴族子弟である学生が、文字どおり「家道困窮」していたとは認め難い。その給与額も第2表のごとく、衣料のみでも正八位と従七位の季禄の中間に当たり、食料を加えれば正七位の季禄に等しくなる。貧窮学生への単なる補助的なものとは考えられない。それゆえ上引官奏にいう「博達」を求めるところにこそ得業生の設置目的はあったと思われ、それは「灼然明練精熟²³⁾」を要求した大成の場合と、すこぶる類似しているのである。

得業生制度と大成との相違点が見出されるのは、高氏が(3)に論じられた陰陽・典藥の二寮の場合であろう。氏もいわれるとおり、陰陽道や医道の大成は唐では設置されなかったからである。しかし相違点は大成と二寮得業生との間にあったばかりでなく、大学寮得業生と二寮得業生との間にも存在した。考察の範囲を大学寮に限った拙著ではふれなかったが、同じ得業生という名称でも、大学得業生と二寮得業生とは、少なくとも設置当初はかなり性格が異なっていたように見うけられる。上記官奏が二寮得業生に言及している箇所では、「陰陽医術及七曜頒曆等類、国家要道、不得廢闕。但見諸博士、年齒衰老。若不教授、恐致絶業。望仰、吉田連宜……等七人、各取弟子、将令習業。其時服食料、亦准大学生」といわれていて、二寮得業生の設置目的が医学・陰陽等の学問技術後継者の緊急養成にあったこと、その方法として吉田宜ら教官・学者たちが(恐らく個人的に)「各取弟子」ことを公認し、その弟子を得業生と呼んだこと、給与は大学得業生に准じたことが

第2表 得業生の給与と下級官人の季禄

	絁<疋>	綿<屯>	布<端>	歙<口>	計
得業生	3(180)	4(80)	3(60)	—	(320)
正七位	4(240)	4(80)	8(160)	30(10)	(490)
従七位	4(240)	4(80)	6(120)	30(10)	(450)
正八位	2(120)	2(40)	6(120)	30(10)	(290)
従八位	2(120)	2(40)	3(60)	20(6.6)	(226.6)

(注) < > は単位, () は稲束換算価格で、布1端=稲10束(『天平11年伊豆国正税帳』による)として換算。なお得業生は上記のほか食料として1年米7.2石(144束)+副食(約26束分)=170束の支給をうけた。

認められ、名称と給与以外は大学得業生と共通点がないことが知られる。もし「日本独創」という語が当てはまるとすれば、それはこの二寮得業生についてであろう。

このように大学得業生は、「習業庸浅」の一般学生レベルよりも高い程度（＝博達）の学習のために設けられたコースであり、しかも「性識聡慧者」を選んだのであるから、やはり現在の大学院に近い存在と考えるべきであり、選抜方法こそ唐とは異なっていたものの、下級官人なみの給与を保証した点を含めて、大成の制にならったものとみて差し支えないであろう。ただ大学得業生と目的や性格の違う二寮得業生が同時に設置されたため、得業生制度全体としては、高氏指摘のごとく、大成とは異なる印象を与えるものとなったのである。しかし二寮得業生について、「准大学生」といわれているごとく、得業生制度の中心をなしたのはやはり大学得業生であったといえよう。

739年の式部省蔭子孫入学問題 『統紀』天平11年（739）8月16日条の「太政官処分。式部省蔭子孫並位子等、不限年之高下、皆下大学、一向学問焉²⁴⁾」を、該当者のほとんどいない、意味のない措置とした拙説は、高明士氏によって「却給予過低之評価」との批判をうけた²⁵⁾。氏は(1)「盖久木氏忽視軍防令之蔭位規定有兩箇条件。一為蔭子孫位子年須在二十一以上、一為見無役任者」と拙説を痛撃され、(2)さらに「七三九年之改革、至少要求年二十一以下、未任官職之五位以上子孫（即蔭子孫）、六位以下八位以上之嫡子、皆入学」と主張されている。しかし(1)の「兩箇条件」は、拙著では「二一才に達して官職についていない蔭子孫・位子は式部省に登録せられ」と明記しており、決して「忽視」してはいない。(2)は上引『統紀』の文に対する氏の解釈を述べられたものだが、蔭子孫を「五位以上子孫」と解された誤解は問わぬにしても、「年二十一以下」といわれるのは理解し難い。恐らく「太政官処分。式部省蔭子孫……」を「太政官処分式部省。蔭子孫……」とよまれたのか、あるいは「式部省」の三字を見落されたのであろう。この文を本項冒頭に引いたごとく読む限り、入学勸奨の対象になっているのは蔭子孫・位子一般ではなく、式部省蔭子孫・位子であり、式部省蔭子孫・位子とは軍防令五位子孫条・内六位条に明らかのように、蔭子孫・位子のうち上引「兩箇条件」を充たすものを指す。つまりこの太政官処分が対象としているのは21歳以上で無役の蔭子孫・位子のみであって、決して21歳以下の蔭子孫・位子が問題になっているのではない。ところが軍防令上記兩条の規定によれば、21歳以上で見無役任の蔭子孫・位子は、「不在簡限」とされる三位以上の子を除いて、舍人・兵衛・使部などに任ぜられるから、結局「皆下大学」の対象になるのは、事実上三位以上の子のみということになる。それゆえこの太政官処分が三位以上の子以外にも適用され得たことを示すためには、①式部省蔭子孫・位子を舍人等に任じる規定が励行されていなかったことを証明するか、②通常の読み方に反して上引『統紀』の文を「太政官処分式部省。……」と読むべき根拠を明らかにするかのいずれかが必要となろう。しかし①がきわめて困難なことは拙著で示唆したとおりであり、②は拙著では考え及ばなかったところであるが、これまた相当困難な問題ではないかと思われる。

学生給食の問題 757年設定の大学寮公廩田を財源として始められた学生給食の問題について高明士氏が批判されたのは²⁶⁾、拙説が日本での学生給食の開始は中国に先立つとし

た点に対してであった。『新唐書』巻44, 選舉志の「代宗広徳二年(764)詔曰……宜追學生, 在館修學, 度支給厨米」という記述を根拠とした拙説は, 「可知過分武断」との批判を高氏からうけたのであるが, 氏の主張は, (1) 中国における学生給食制度は遅くとも北魏孝文帝の太和17年(494)には存在していたと考えられ, (2) さらにその起源は, 後漢光武帝の太学振興(A.D. 29)まで遡り得る可能性がある上に, (3) 唐には建国(618)以来公廩田制度があって国子監公廩田七頃が設定されているので, 結局「日本之廩食制度, 可謂仍溯源於中国」というにある。しかし(1), (2)について氏はその典拠を示しておられないので, 単なる推測か, それとも確実な史料に基づいての立言かが判然しない。『北史』魏本紀には(1)を立証し得る記事が見出されないし, また(2)の裏付けを『後漢書』から検出し得ていないので, (1), (2)の確かさの吟味は将来の問題にゆずるほかはない。(3)唐初に公廩田の設定があったことは氏のいわれるとおりであり, 日本の公廩田が唐制の模倣であることはほぼ確実であろう。しかし国子監公廩田が果して学生給食財源として設定されたものであるか否かには, 相当の疑問が残る。戸主である正丁7人分の受田額にしか相当しない七頃の公廩田が, 定員2000をこえる国子監諸学学生の給食を賄い得たとは考え難いからである(因みに定員460の大学寮の公廩田30町は, 男子150人分の受田額に当る)。国子監公廩田は, 給食費ではなく, 事務費などの経常費の一部を賄うための財源だったのかもしれない。その上, 唐の公廩田は設置後間もなく公廩本錢に代えられ, その公廩本錢もたびたび設置・廃止を繰り返しているので²⁷⁾, 経常費財源としても, きわめて不安定なものだったといわざるを得ない²⁸⁾。

しかしながら, 上述の高氏の主張とは別に, 757年以前に中国において学生給食が実施されていたことを示唆する史料があり, わが国が学生給食に関しては中国に先立つとの拙説は訂正されなければならない。それは, 安史の乱(755~763)のもたらした混乱状況の中において, 「国学生不能廩食, 生徒尽散」に至った旨の記事が『旧唐書』巻24, 礼儀志に見出されるからである。先に拙説の根拠とした広徳2年詔は, 中絶した廩食の復活を命じたものと解すべきで, この詔を給食制度創始の証拠としたのは誤りであった。しかし中国における給食創始期がどこに求められるべきかについては, それを確言し得る史料を見出し得ていない。ただ, 「天監四年(505), 乃詔開五館, 建立国学。総以五経教授, 置五経博士各一人。……各主一館。館有数百生。給其饌稟」という『南史』巻71, 儒林伝序の記述は, この問題の解決に示唆を与えるものかもしれない。もっとも『武帝紀』天監4年条には給食の記事はなく, 上記の記述は, あるいは同5年5月条の「置集雅館, 以招遠学」の記事と関連づけて理解されるべきなのかもしれない。しかし儒林伝序の記述の信憑性の問題については後考を待つことにし, 今は拙説の誤りを訂正しておくのみにとどめたい。ただし上引諸史料の範囲では, 安史の乱に際しての廃絶以前の給食費は, 一般財源から支出されていて, そのための独自財源の設定はなかったように見うけられる。『旧唐書』巻184, 魚朝恩伝や, 同巻24, 礼儀志には, 永泰2年(776)貸錢・地頭錢・青苗錢を給食財源に充てたとの記事も見えるが, これはわが国の大学寮公廩田設定よりむろん後れている。とすれば, 唐では経常費財源であった公廩田制を採り入れて, それを学生給食の財源とし

たところ、わが国給食制の独自性があったということはできるであろう。

伝生と紀伝科の性格 同じく757年の国博士任用規定中にみえる伝生がどのような性格の存在であるかという問題は、808年新設の紀伝科の性格の問題と関連がある。拙説は、伝生を儒学科学生（明経生）中の史学専攻生で798年官奏にみえる「欲就史学者」に当り、さらに9世紀の擬文章生（文学科予科）の萌芽的存在と解し、紀伝科を文学科教育内容中の史学を独立させたものと見なしたのであるが、前者に対しては高明士氏が²⁹⁾、後者については堀内秀晃氏が³⁰⁾、それぞれ批判を加えられた。

高明士氏は、伝生を文章生と解され、さらに欲就史学者も文章生であるとされるのであるが、その根拠は、伝生のテキストたる三史が文章道（文学科）の教材であり、欲就史学者の読むべき『文選』『爾雅』も同じく文章道テキストである上に、伝生は経生と、欲就史学者は欲就明経者とそれぞれ「対称」されている点に、求められている。いったい文章道テキストについては、その創設時（728年）には明文の規定があったことが知られず、三史・『文選』がテキストとして法令に現われるのは弘仁式が最初である。またこれらのテキストが大学寮で講じられたことをその講義者名・テキスト名とともに明示する史料も、9世紀以降のものばかりである。とはいえ、文学科の性格からみて、三史・『文選』が当初からそのテキストとして用いられたであろうことも、疑がうべき理由もない。しかしな

第3表 明経生の文・史学学習例（808年以前入学者）

氏 名	学習内容	生 年	推定入学時期	典 拠
和 気 真 綱*	史 伝	773	787	『続日本後記』16
朝 野 鹿 取*	史 漢	774	788	『続日本後記』13
紀 作 良	経 史	(818 歿)	788	『日本後記』8
橘 長谷麻呂	史 漢	779	793	『類聚国史』66
島 田 清 田*	経 史	779	793	『文徳実録』7
百済王 勝 義	文 章	780	794	『文徳実録』7
伴 成 益	文 章	789	803	『文徳実録』4
紀 深 江*	史 書	790	804	『続日本後記』9
滋 野 貞 雄	詩 賦	795	804	『三代実録』3
正 躬 王*	史 漢	799	808	『三代実録』7

(注) * はのちに文章生となった人。推定入学時期は幼時入学（10歳と推定）の事実が知られる滋野貞雄・正躬王以外は15歳入学として算出。

がらこのことは、それらが文章道のみの教科書であったことを、必ずしも意味するものではない³¹⁾。それゆえ、三史・『文選』が文章道教科書であることを理由に、それらを学ぶ伝生や欲就史学者を、即ち文章生と解するわけにはいかないのである。すでに桃裕行氏も注意しておられるところであるが³²⁾、

8世紀末から9世紀初頭の大学寮入学者の中には、明経生として文・史学を学んでいる例が若干見出されるからである。第3表には紀伝科新設時以前の入学と考えられるもののみをあげた。その中には、後に文章生となっている人物もあるが、表にあげたのはいずれも文章生補任以前の学習内容である。彼らは明経生として文・史学を学んだのちに文章生試に合格しているのであって、まさに伝生ないし欲就史学者に該当する。また文・史学を学びながら、何らかの事情で文章生にならなかった人たちも、同じく伝生に数えられよう。

むろん明経生中には、儒学のみ専攻者が当然多数あったから、これら経生ないし欲就明経者と伝生・欲就史学者が「対称」せられたことは、後者を文章生と解すべき理由には決してならない。

しかし伝生と文章生とが別個の存在でそれぞれ文・史学テキストを学んだとすれば、前者にそれを教授したのは誰か、という疑問が生じるかもしれない。伝生への講書の実例は知られていないが、『懷風藻』に大学助教として見える下毛野虫麻呂が、文章博士（職名ではなく、文・史学に堪能な学者の意）として721年「賞賜」を加えられていること³³⁾、同じく『懷風藻』には上記虫麻呂ほか5名の儒学教官の詩が採用されていることなどから、当時の明経道教官には文・史学にも優れた人が相当いたことが知られる。伝生の指導は彼らによってなされたとみて、恐らく差し支えないであろう。

次に堀内氏は紀伝科の性格に関し拙説を批判して、紀伝科は「明経専修とは異質である史学専修コースが、とりあえず明経科から分離した形で発足した」と主張される。つまり、上述の伝生が独立学科に発展したものとせられるのである。この説は、紀伝博士が直講定員を割いて設置された事情を説得的に説明し得るだけでなく³⁴⁾、834年の紀伝科廃止後設置された擬文章生を、伝生→紀伝科→擬文章生という脈絡においてとらえることにより、8世紀後半以降の文学科予科コースの全貌解明に新たな展望を与え得るものとして、十分傾聴に値する説ではないかと思われる。ただ拙著で試みた擬文章生設置年代の推定では、860年頃までしか遡り得ず、紀伝科と擬文章生とは時間的につながらなかった。この点は後の課題とするほか

第4表 紀伝科存続期間の明経生の文・史学学習例

氏 名	学習内容	生 年	推定入学時期	典 拠
藤 原 常 嗣	史漢・文選	796	810	『続日本後記』9
藤 原 助	史 伝	799	813	『文徳実録』5
文 屋 助 雄	経 史	807	821	『文徳実録』10
藤 原 岳 守	史 伝	808	822	『文徳実録』3
藤原 富士麻呂	史 漢	814	828	『続日本後記』20

(注) 推定入学時期は、15歳入学として算出。

ないが、今ひとつ疑問なのは、紀伝科設置以後も従来の伝生のごとき性格の学生が存在が見出されることである。検出し得た事例は第4表のごとく僅か5例にすぎず、中には新設の紀伝科に入学しているにもかかわらずそのことを伝記が逸している場合もあったかもしれない。しかし一方には『文選』を学んでいる例もあり、少なくともこの全員が紀伝科学生だとはいえない。紀伝科設置後も、在来の伝生はほとんどそのまま残ることになったのではないだろうか。

771年の貢挙及第者叙位法改定問題 この問題を扱った拙説は、犬塚富士男氏から批判を頂いた³⁵⁾。宝亀2年(771)閏3月15日勅「自今之後、有位見試以及第者、同階以上加一等叙之」を、「貢挙及第者がすでに有している位階(本位)が及第によって与えられる位階(第階)と同位またはより高位の際は、一階級昇進させる」という意味に解した拙説を、犬塚氏は(1)位階・第階が同位の際加叙されるというのは、延暦13年(791)10月11日官符「至有位人、本位本第有相当者、更不加叙」に矛盾する、(2)拙説では第階が高ければ

加叙されず低いとき加叙されるという「いかにも不合理なこと」が起る、と批判されたのである。そして、宝亀2年勅を「第階が本位より高い場合一階加叙される」の意に解せられた野村忠夫氏の説をとる、といわれる。犬塚氏も述べておられるように、この勅は簡単にすぎて、確かに種々の解釈を容れる余地があるようである。この勅文の主語は「有位者」とも「及第者」とも解せられ、従って「同階以上」という比較の起点となるのは、本位とも第階とも解し得るように見うけられる。しかしこの勅が元来有位者についての規定であることからいっても、また令文「有蔭……者」の注釈としてこの勅を引いている『選叙令集解』の引意からみても、拙説の方が自然な読み方ではないかと思われるのであるが、このことを犬塚氏の論点に即して吟味してみよう。

(1) 拙説が延暦13年格旨に矛盾すると犬塚氏がいわれるのは、この格が批判している「現行方式」に、771年の改正点も含まれると氏が考えておられるからのようである。しかし延暦13年格が批判している「方式」は、この官符に「選叙令云、秀才明経得上中以上、有蔭及孝悌被表顕者、加本位本第一階叙者。除此之外、至有位人、本位本第有相当者、更不加叙。抛理論之、事乖勸誘」とあることから明らかなように、選叙令秀才出身条に規定する貢挙及第者叙位方式であって、771年の改正点はそこには含まれていない。この点はすでに堀内秀晃氏もふれておられるところであって、氏はさらに進んで宝亀2年勅の廃止を推測しておられる³⁶⁾。廃止の明証はないが、延暦13年格が宝亀2年勅には直接ふれず、令条のみを問題にしていることは確かであろう³⁷⁾。犬塚氏の(1)に関する主張は成立し難いように思われる。

(2) 次に犬塚一野村説と拙説とを実際に適用した場合、どのような結果になるかを、秀才上中第（実際に存在した最高ランク）と明法乙第（令条の最低ランク）とについて見ることにする。ただし犬塚氏は野村説を「第階が本位よりも高い場合、本位に一階加叙」と解し

第5表 771年及第者叙位法の諸解釈

本 位	秀才上中第（正八位下）			明法乙第（大初位下）		
	A 第>本の時 本+1。	B 第>本の時 第+1。	C 本≥第の時 本+1。他 は第のまま	A 第>本の時 本+1。	B 第>本の時 第+1。	C 本≥第の時 本+1。他 は第のまま
正八位上	正八位上	正八位上	従七位下	正八位上	正八位上	従七位下
正八位下	正八位下	正八位下	正八位上	正八位下	正八位下	正八位上
従八位上	正八位下	正八位上	正八位下	従八位上	従八位上	正八位下
従八位下	従八位上	正八位上	正八位下	従八位下	従八位下	従八位上
大初位上	従八位下	正八位上	正八位下	大初位上	大初位上	従八位下
大初位下	大初位上	正八位上	正八位下	大初位下	大初位下	大初位上
少初位上	大初位下	正八位上	正八位下	大初位下	大初位上	大初位下
少初位下	少初位上	正八位上	正八位下	少初位上	大初位上	大初位下
無 位	正八位下	正八位下	正八位下	大初位下	大初位下	大初位下

(注) 第は第階、本は本位、+1は1階加叙、>は位階の高下を示す。

ておられるが、これでは余りにも不合理が大きいので、「第階に一階加叙」の場合をも考え、前者をA、後者をB、拙説をCとして対比した結果が第5表である。犬塚氏は、拙説では低い第階の時しか加叙されぬことになるといわれるが、表に明らかなようにC説では、第階の高低にかかわらずすべて加叙されることになる。ただ高第階（秀才上中）と低第階（明法乙）における加叙階数の差は、本位が高い場合に少なく、低い場合に多くなるが、これはB説の場合もほぼ同じである。A説では逆に本位低位者（少初位）の場合に、第階の高低が加叙階数に影響を及ぼさぬことになる。しかし比較の視点を第階の高低においた場合、A・B・C 3説とも、とくに目立った不合理が他に見出されるわけではない。

A説の不合理は、第階が等しいとき本位の高低によって生じる結果を比較した場合、容易に明らかになる。秀才上中第の場合をとれば、A説では本位正八位の人に加叙がないことになる上に、無位者の方が本位従八位下～少初位下の人より上位に昇進するという大きい不合理が生じる。明法乙第の場合は、逆転されるのは本位少初位下のみだが、その代り昇進するのも本位少初位下の人と無位者のみということになる。B説の不合理はA説ほどではないが、それでも秀才上中第の場合は本位正八位下で、明法乙第の場合は本位大初位下で、それぞれ逆転が起こる。その上、逆転される階位以上の本位を有する人は加叙をうけないという不合理もある。これに対してC説では、このような不合理は一切生じない。加叙階数に差はあるにしても、本位の高低にかかわらずすべての及第者は加叙され、逆転も生じない。「いかにも不合理なこと」はC説において起らず、A・B説において生じるのである。

弘文院の性格 従来かなり不用意に大学寮別曹と見なされてきた弘文院を、その唯一の根本史料ともいえる『日本後紀』巻8、清麻呂薨伝附載和氣広世伝によって、別曹ではなく図書館的施設と解した拙説に対し、高明士氏は「弘文院之性質、実頗類似於中国之家塾、族塾、或別墅之性質、並非如久木氏所指之図書館性質」と批判された³⁹⁾。しかし氏は更に、「唐代之家塾、族塾教育与日本弘文院不同之处、在於前者多自外延聘教師以教育其本族子弟、後者則以子弟自習或補習為主」として、弘文院の性格は「唐代士族之別墅」に近い、と結論される。家塾・族塾と弘文院との相違点は氏の指摘のとおりであろう。別墅については現在審かにし得ていないが、弘文院で特徴的なことは、内外経書数千巻を蔵したといわれること、つまりその蔵書中に多数の仏典が含まれていたことである。別墅もまたこのように、仏教に傾斜した施設だったのであろうか。弘文院と同じく多数の仏典・儒書を蔵した施設としては芸亭院が著名であり、教育活動も行なわれているので、それを単なる図書館と見なすことはできないが、教育活動の記録もない弘文院は、芸亭院以上に図書館に近い性格の施設といえないであろうか。

頻三下の適用範囲 延喜式部式が、文章生試落第者に「不限度数試之」ことを認めたことを、学令先読経文条の頻三下の規定の修正と解せられたのは桃裕行氏であり³⁹⁾、拙説もまたこれに従ったのであるが、この説は文章生試の性質と歳試の性質とを「混為一談」ものだとの批判が、高明士氏によって与えられた⁴⁰⁾。高氏は、文章生試は「資格考試」で、それに連続落第しても「不喪失原有之身分」であるが、「学業考查」である歳試に連続落

第することは「朽木不可雕」を証明するものであり、「両者之性質、根本不同」とされるのである。文章生試と歳試とを現代風に規定すれば、確かに氏のいわれるとおりであるが、古代の日本人が「資格考試」と「学業考査」を峻別していたか否かは直接には確かめ難い。

いったい「不限度数」ということがわざわざ規定されたという事実は、いうまでもなくこの規定以前に、受験回数制限が行なわれた時期があったことを示している。そしてその場合、制限の法的根拠が頻三下規定に求められていたのではないだろうか。むしろ頻三下規定は歳試に関するものだが、恐らく資格考試と学業考査の区別が厳重になされていなかったために、頻三下規定の適用範囲の拡大がなされ得たのではあるまいか。上記の区別が必ずしも明確になされていないことは、例えば唐の国子監大成が受験する任官試験の場合にも見られるところである。吏部が行なうこの試験は、明らかに資格考試であるが、「三試而不中第、従常調」といわれているとおり⁴¹⁾、連続落第は「喪失原有之身分」をもたらしとされている。事情はわが国の場合もほぼ同様であって、そのため頻三下規定適用範囲の拡大が無理なく行なわれ得たものと考えられるのである。

以上、本稿初めに列記した論点に、ひとわりふれることができた。頂いた批判に十分に答え得たとは必ずしもいえないが、諸批判を契機に拙説を反省してその誤謬を正し、また多少とも論点を深めることもできたのではないかと思う。この点、批判を寄せられた諸氏に重ねて感謝したい。取り上げられた問題には、一見微小に見えるものもあるが、日本古代教育史研究の現状は、厳密な検討が切に求められねばならぬ段階にある。それを通じて、日本古代教育の全体像が、豊かな内実をもって明らかにされていくことを将来に期待したい。

注

- 1) 高氏はこのほか、拙著が Wittfogel を重視したことを批判し、8, 9 世紀に水力国家からの離脱が始まるとしながら、大学寮の最盛期を9世紀に求めるのは矛盾だといわれる。しかしそれに代る主張をとくに氏が展開されているわけでもないので詳しい論及は避け、ただ、水力国家からの離脱過程は数世紀にわたるため、離脱開始が直ちに古代儒教教育の衰亡に直結しないこと、9世紀に大学寮衰退の遠因が形成された点は拙著で指摘済みであることを付言するにとどめる。
- 2) 中山氏は、真備が一貫して反藤原氏的でなかったとする説の根拠を、764年彼を造東大寺司長官に任じたのが藤原仲麻呂だとする重野安繹の説(『右大臣吉備公伝纂釈』下、1902年、18丁ウ)に求めておられるようである。そして、中央の政情に暗かった彼が、上京後実情を知って反仲麻呂派に転じたといわれる(中山氏「吉備真備造東大寺司長官就任に関する解釈」、『日本歴史』275号、1971年4月、p. 97 f.)。孝謙側近の一族の女性・由利から、真備が継続的に情報を得ていた可能性を無視しての推測というべきであろう。また、真備が思想的に反道教だったとの説は、滝川政次郎氏がつとに提唱するところである(滝川氏「私教類聚の構成とその思想」、『史学雑誌』41編、6号、1930年6月、p. 53 ff.)。
- 3) 高明士『日本古代学校教育の興衰と中国の関係』p. 14 ff.
- 4) 高氏、前掲書、p. 27 ff.

- 5) 高氏はまた、学職、大学寮の和訓が相似していることは、一応無関係な校長名(学職頭)、学校名(大学寮)の間に、ある程度の「結合原理」があったことを示す、としておられる。氏は日本古典文学大系本によって学職の訓を「フミツカサ」としておられるが、古典文学大系本がこの訓を採用した根拠は明らかでなく、『釈日本紀』巻20は学職を「フムヤツカサ」と読んでいて大学寮と同訓である(『新訂増補・国史大系』〔以下『国史大系』と略称〕巻8, p. 273)。
- 6) 高島正人「日唐両学制の一考察」(『社会文化史学』7号, p. 1 f.)
- 7) 『三国史記』雑誌, 職官, 下(朝鮮古書刊行会本, p. 610)
- 8) 林 紀昭「飛鳥浄御原律令に関する諸問題」(『史林』53巻, 1号, 1970年1月, p. 1 ff.)
- 9) 高氏, 前掲書, p. 83 ff.
- 10) 曾我部静雄「日中律令論」(1963年) p. 63 ff.
- 11) 林 紀昭「古代学制の基礎的考察(1)」(『滋賀大学教育学部紀要』教育科学26, p. 102 ff.)
- 12) 永石和男「大宝令学令の復原」(『立正史学』32号, 1968年3月, p. 35 ff.)
- 13) 滝川政次郎「律令の研究」(1931年) p. 486
- 14) 例えば、『僧尼令集解』准格律条の「朱云、妖言惑衆、謂一事相須者」の「相須」は「あいまつ」とは読み難い。恐らく「あいもちう」と読んで、「妖言と惑衆とを一つの事として取り扱う」の意に解すべきであろう(『国史大系』巻23, p. 248)。
- 15) 分経教授条の注釈の終末部「此条每受一経、必全終講者」以下、不得作楽条注釈終末部「問、此条大学国学並同何」以下が、それぞれその箇条全体への評釈になっている。礼記左伝各為大経条の場合を含めて、いずれも冒頭部分に「此条」の語が見えることが注目される(『国史大系』巻23, p. 452, p. 459)。
- 16) 『国史大系』巻22, p. 133
- 17) この組合せは滝川氏も認めている(同氏, 前掲書, p. 487)。
- 18) この項の『学令集解』の引用は、すべて『国史大系』巻23, p. 457 による。
- 19) 高氏, 前掲書, p. 98 ff.
- 20) 『続日本紀』巻21, 巻28(『国史大系』巻2, p. 253, p. 340)
- 21) 初見は、839年、文章得業生徒六位下としてみえる菅原是善である(『続日本後紀』巻8, 『国史大系』巻3, p. 94)。
- 22) 『続日本紀』巻10(『国史大系』巻2, p. 122)
- 23) 『大唐六典』巻2, 尚書, 吏部。
- 24) 『続日本紀』巻13(『国史大系』巻2, p. 155)
- 25) 高氏, 前掲書, p. 264
- 26) 高氏, 前掲書, p. 108 f.
- 27) 『新唐書』巻55, 食貨志。
- 28) 劉伯驥氏は、国子監の經常収入として、束脩、貸銭利息、青苗・地頭錢をあげているが、公廨田にはふれていない(劉氏『唐代政教史』1968年, p. 107)。
- 29) 高氏, 前掲書, p. 123, p. 266
- 30) 堀内秀晃「平安初期の大学寮」(『国語と国文学』50巻, 10号, p. 85)
- 31) 『文選』『爾雅』が、大宝令で明経の自由選択テキストに指定されていたことは、よく知られている。
- 32) 桃 裕行『上代学制の研究』(1947年) p. 64 ff.
- 33) 『続日本紀』巻8(『国史大系』巻2, p. 88)
- 34) 紀伝科の性格に関しては、文章科は従来どおり文・史学専攻コースとして残り、紀伝科は史学のみコースとして置かれたとする桃氏の説(同氏, 前掲書, p. 141), 単に文章科から独立したとする高氏の説(同氏, 前掲書, p. 125) などがあるが、拙説を含めてこれらの説では、直講の定員が紀伝科に廻された事情を十分に説明し得ていない。
- 35) 犬塚富士男「貢举制の一考察」(『史学』43巻, 1・2号, p. 143 ff.)

- 36) 堀内氏, 前掲論文, p. 81
- 37) 類似の事例として, 犯用官物の罪を同僚に連坐せしめる格が, これと矛盾する前格を無視した形で出され, のちにこの矛盾が問題になったケースがある (『類聚三代格』巻5, 巻14, 『国史大系』巻25, p. 245 ff. p. 401)。
- 38) 高氏, 前掲書, p. 150 f.
- 39) 桃氏, 前掲書, p. 261
- 40) 高氏, 前掲書, p. 272
- 41) 『新唐書』巻44, 選舉志。同趣旨の規定は, 『大唐六典』巻2, 尚書, 吏部, 巻21, 国子監にもみえる。